

事業コード	03020605		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	農業普及活動 I C T 化環境整備事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化							
			指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上							
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	調整・普及班		(tel)	1801	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	戸澤清徳
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
園芸メガ団地事業や畜産クラスター事業により、県内に80を超える大規模団地が整備されている。また、果樹では黒星病の発生・拡大、畜産では豚熱等伝染病の流入が懸念されるなど、複合作目部門の現場指導ニーズが増大している。こうした状況下において、接触機会を低減し、現場指導を行うためには、今後、生産者と指導者がオンラインで結びつく指導スタイルが必要となる。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R02 年 04 月)
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容
新型コロナウイルス感染症の影響は長期化することが予測されていることから、生産者と指導者がオンラインで結びつくなど、接触機会を低減しつつ現場指導が受けられる指導スタイルが必要となる。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的 (どういう状態にしたいのか)
新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、農業普及活動を実施するため、生産現場と庁舎等を結ぶ遠隔指導システムを構築し、迅速に現場の課題を解決する。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	県
事業の対象者・団体	生産者、J A 等
達成のための手段	現場で活動する普及員と農業革新支援専門員・試験場研究員等がタブレットを活用し、オンラインで画像を見ながら、迅速に課題解決を図ることができる遠隔指導システムを構築する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

接触機会を低減し、現場の課題を解決するには、電話やメールといった手段もあるが、オンラインで画像を見ながら、迅速に解決する遠隔指導システムが有効である。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	農業普及活動 I C T 化環境整備事業	接触機会の低減を図りながら、生産現場での課題対応に向け、現場の普及員と農業革新支援専門員等がオンラインで迅速に解決する体制を整備する。	3,888	0	0	0	0	0	3,888	
財源内記		左 の 説 明	3,888	0	0	0	0	0	3,888	
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			3,888	0	0	0	0	0	3,888	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		コロナ禍においてもオンライン上で課題解決できるなど現場の指導体制を確立できる。								
指標	指標名	タブレットを活用した指導回数							指標の種類	
	指標式	普及員が実施するタブレットを活用した指導回数							○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			650	2,500	2,500				
	実績b			データ等の出典						
	東 北			園芸振興課調べ						
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、複合型生産構造への転換を加速化するため、生産現場に一番近い普及指導活動の強化が必要である。										
住民ニーズに照らした事業の必要性 園芸メガ団地事業や畜産クラスター事業により、県内に大規模団地が整備されている。また、果樹では黒星病の発生・拡大、畜産では豚熱等伝染病の流入が懸念されており、複合作目部門の現場指導ニーズが増大している。										
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 農業改良助長法において、県が配置した普及指導員が普及指導業務を行うこととされている。										

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他